

四天王寺大学紀要 第68号 (2019年9月)

日本における労働と自殺をめぐる社会学的研究 予備的考察

Labor and Suicide in Contemporary Japan A Preliminary Study

津 崎 克 彦
Katsuhiko TSUZAKI

要約

本論考は日本における自殺と労働との関係について精緻な分析を行うための予備的考察として、自殺に関する社会学の諸理論について、特に労働分野との関連から整理し、日本における自殺に関する若干のデータを用いて、研究課題を整理した。

既存理論の整理については、デュルケイム『自殺論』の検討を出発点として、その後の理論を、ポスト・デュルケイムの自殺理論（相対的剥奪論、孤立・孤独と社会的排除、組織に起因する自殺）と、ポスト工業化時代の労働と自殺（若年、意識と自殺との関係）にまとめた。また、日本における労働と自殺との関係について、既存研究を整理し、日本の傾向性や特殊性を示すいくつかの実証データから、日本をフィールドとして労働と自殺との関係を研究することの意義を述べた。

キーワード

雇用と自殺、組織と自殺、ポスト工業化と日本

1. はじめに

労働研究と社会政策論に影響を与えたポランニーは主著『大転換』の中で、人々が自ら望みつつ、そこに足を踏み入れ、そして絶望の淵に立たされるという自由放任を基軸とした近代社会の傾向を、「悪魔のひきうす」という言葉で例えた（Polanyi 1944=2009）。翻ってみれば、マルクス、ウェーバー、デュルケイムの諸著作に代表される社会学の古典が設定し、その後の労働研究に影響を与えた基本的な諸問題、例えば、格差と貧困や過重就労に関わる問題は、ポランニーの比喩を用いれば、人間にとっての悪魔と表現すべきものである。研究を通して人々が引き込まれていく「ひきうす」のメカニズムを自覚可能なものにすること、社会を「ひきうす」にしない方向性を思惟し、より人間らしい世界を取り戻そうとすることは、社会学と労働研究の基本的な営為であると筆者は考える。

社会学の古典が取り組んだ問題の中で、格差と貧困、あるいは過重就労の問題に比べて、デュルケイムが『自殺論』で取り組んだ自殺の問題は、日本の労働研究の中では近年まであまり論じられてこなかった。そもそも自殺という問題は、20世紀の歴史の中では疫学や精神病理学など、社会科学以外の問題領域とされてきた。また、自殺という行為が多く社会で道徳的、法的に禁じられていることから、自殺は社会学の中でも労働研究というよりは、社会病理学、

犯罪や逸脱行動との連関の中で論じられる傾向が強かった（Jarosz 1997=2008: 52-57）。確かに、自殺という問題は、人々に大きな衝撃を与え、社会的にも注目すべき問題であるとはいえ、その発生確率は10万人に数名から十数名という単位である。労働研究からすれば、労働者の多くが身近なものとして経験する格差・貧困状況や長時間労働と比較すると、労働に起因する自殺の問題は重要性が低かったのかもしれない。しかし、後述するように、日本では1998年に自殺率が急速に高まり、社会学者による自殺研究も増大傾向にある。また、労働分野との関わりでいえば、1998年の川人による『過労自殺』（川人1998）の出版を契機として、自殺と労働との関わりが強く意識されるようになり、仕事に起因していると考えられる自殺に関わるいくつかの事件が大きく報道されたこともあって、自殺と労働との関係を解明しようとする研究が少しずつ公表、出版されるようになってきた。

自殺という行為は単一の原因ではなく、多くの要因が重層的に関わり合うことで帰結される現象である（World Health Organization 2014: 48）。人間が自殺に至るまでの過程において、労働やそれに関わる社会関係は重要な位置を占めていると考えられる。労働と自殺との関係に焦点を当て研究をすることで、自殺という現象をより深く理解する新たな視点がもたらされるかもしれない。また、自殺は、これまで労働研究の中で重視されてきた貧困や格差、あるいは過重就労問題と関わりつつも、それとはある程度独立した現象である。そうであるがゆえに、自殺と労働との関わりを解明していくことで、これまでの日本の労働研究に新たな視点をもたらし、社会政策の方向性を捉えなおすことができるかもしれない。

本稿では、日本における労働と自殺との関係を分析するための準備として、この問題にかかわる既存研究を整理し、より具体的な研究課題とその方策について検討する。本稿の構成は次のとおりである。まず、第2節では、「デュルケイム『自殺論』と近代社会」と題し、これまでの社会学において自殺研究の出発点となり、また、今日まで重要な役割を果たしてきたデュルケイムの学説について整理する。第3節では「ポスト・デュルケイムの自殺理論」と題し、デュルケイムの理論を発展、あるいは補完する形で推移してきた海外の諸研究をとりあげ、特に労働と関わりが深い失業や移民、職場との関わりをふまえながら整理していく。第4節では、日本におけるこれまでの労働と自殺の関わりに関する研究について検討し、これまでの日本の労働研究の流れと、第3節までで検討してきた理論との関連をふまえながら、日本における労働と自殺の関係をめぐる研究課題を示す。

2. デュルケイム『自殺論』と近代社会

2.1 統合と規制

デュルケイムが1897年に著した『自殺論』は、社会学における自殺研究の出発点であると同時に、その後の自殺研究に及ぼした影響も極めて大きい。そこで、本節では、まず、デュルケイム『自殺論』が提起した自殺を引き起こす社会的なメカニズムについて簡単に整理しておきたい。

デュルケイムは自殺を「当人自身によってなされた積極的、消極的な行為から直接、間接に生じる結果であり、しかも、当人がその結果の生じうることを予知していた場合」の死（Durkheim 1897=1985: 22）と定義し、自殺の背景となる社会的な要因に注目しながら、そのメカニズム

の解明を目指した。デュルケイムが自殺をもたらす社会的な要因として示したのは、統合と規制という2つの独立した概念であった。

ここでは、統合と規制、それぞれの概念を、行為の目的と手段との関わりから整理したい。まず、統合とは、個人の行為の目的に関わる概念であり、デュルケイムは個人の行為において、集団の目的（規範）よりも個人的な目的が優先される状況を「統合が弱い」状態、逆に個人の目的よりも集団の目的が優先される状況を「統合が強い」状態と呼んだ。また、規制とは個人の行為の目的と手段との関係に関わる概念であり、個人が有する手段の有無に関わらず、個人が抱く目的が規制されない状況を「弱い規制」、逆に個人が有する手段の有無に応じて、個人が抱く目的が規制される状況を「強い規制」と表現した。

2.2 4 パターンの自殺

デュルケイムは、統合と規制というそれぞれの力が、過度に強い場合あるいは過度に弱い場合に起きる現象が自殺であるとし、さまざまなパターンの自殺を、自己本位的自殺、集団本位的自殺、アノミー的自殺、宿命的自殺という4つのパターンに分類した。

自殺の第1のパターンは自己本位的自殺である。自己本位的自殺とは、統合の弱まりにより生じるタイプの自殺であり、より具体的には、集団の大義より、私的関心に基づく行為準則が優先されるような状況、個人主義が徹底された状況で生じる自殺である。なぜこうした状況下で自殺が起きるのか。デュルケイムが指摘しているのは、個人主義の下では、自殺という選択も含めて、「自由にあふれる権利」が個人に認められる一方で、人間の生の意味は信仰や家族、政治社会のような自己を超えた社会に見いだされるものであり、統制の弱まりが徹底されることで、個人はこうした社会への愛着、紐帯、連帯感から切り離され、孤独の中で、自己の存在の意味を見失うことで引き起こされるという点であった（Durkheim 1897=1985: 248-259）。

第2のパターンは集団本位的自殺であり、自己本位的自殺とは対照的に統合が弱い状態で起きる自殺のパターンである。ここでデュルケイムが想定しているのは、病気や老衰を恥辱と考えそこから逃れるために自殺をしたり、後追い自殺を慣行として推奨する民族、宗教的な理由から個人的な存在を脱しようとして集団的な自殺を図ろうとしたりするケースである。デュルケイムによれば、そうした社会、状況では、成員の生活、観念、感情、生業が同質的、共通であり、生きる権利を含めて、個人はその権利が一切認められない。そこでは集合的な監視により、個人間に異質性が生じることを妨げる一方、集合的な要求から個人が守られることなく、「大した理由もなく平気で個人に死を求める」（Durkheim 1897=1985: 260-291）。

第3のパターンは、規制の弱さから生じる自殺であり、彼はこれをアノミー的自殺と名付けた。デュルケイムによれば、歴史的には職業と経済的地位や生活条件は対応関係にあり、そのこと自体が社会の道徳的観念を伴った形で、人々の欲望、情念に一定の目標と限界を課してきた。同時に、過去の社会では、財産や地位の相続を伴う形で、個人の生活状態は生まれながらにして予測可能な範疇にあった。しかし、こうした規制が崩れた自由な社会では、デュルケイムによれば、生来の才能という手段上の限界があるにもかかわらず、個人は際限なく欲望と目標を追求するようになる。結果として個人は不安と不満をかかえ、現在の状態に絶望し、自殺

に至るというものである。デュルケイムは農業に比べてより資本主義的である商工業従事者に自殺が多いこと、期待が過度に膨らむ好況期と、逆に期待以下にしか収入が得られない不況期双方で自殺が増えること、より創造性を必要とする知的職業で自殺が多いことなどを、このパターンの自殺の論拠としている（Durkheim 1897=1985: 292-320）。

第4のパターンは宿命的自殺と呼ばれるもので、アノミーとは対照的に強い規制の下で生じる自殺である。デュルケイムは、これを本人の欲望とは無関係に「無情にも未来を閉ざされた」人々による自殺とし、歴史的には奴隷の自殺、現代的形態として年若い夫や子供のない妻などの例を挙げている。ただし、デュルケイムによれば、他の3つの自殺と比べると、例が少なく、今日における重要性が低いということから、『自殺論』の中では、本文ではなく脚注でふれるのみの扱いとなっている（Durkheim 1897=1985: 292-320）。

2.3 デュルケイム理論による近代化と同業組合

ここでは、個人の行為において、個人的な目的や規範より集団の規範が優先されるような社会を「集団主義的社会」、逆に集団よりも個人が優先される社会を「個人主義的社会」と呼ぶことにする。また、歴史的にはカースト制や奴隷制、封建制に見られるような、人々の社会的役割と経済的地位が強く定められているような社会を「封建主義的社会」と呼び、実質的にはともかく、形式上は人々が自由に社会的役割を選択し、経済的な地位を追求できるような社会を「自由主義社会」と呼ぶことにする¹。こうした社会秩序と、デュルケイムの自殺のパターンを対応付けたものが下図になる。

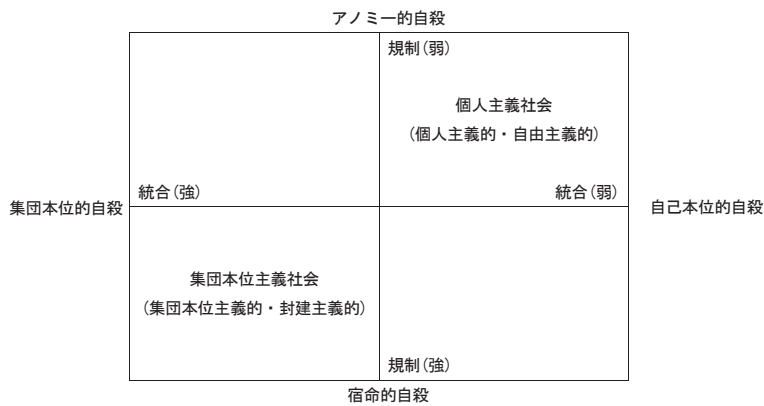


図-1 デュルケイム『自殺論』の構図

Durkheim (1897=1985) を下にな作成

1 デュルケイム自身はここでいう自由主義と個人主義の区別、集団主義と封建主義の区別を行っておらず、単に個人主義社会、集団本位主義社会と表現している（Durkheim 1897=1985: 463-465）が、規制と統合を別の概念とする以上はそれぞれ別の論理で、それに対応した社会があることを明確にしたほうが分かりやすいであろう。

デュルケイムは、個人に対する統合と規制の弱まりを歴史的な傾向として捉え、その帰結として、社会的な秩序が、左下の集団本位主義社会から、右上の個人主義社会へ移行すると考えた。デュルケイム自身は「近代化」という表現を使っていないが、ここでは、こうした傾向性を近代化という言葉で表現しておこう。その歴史的なメカニズムは次のように表現できる。すなわち、前近代社会から近代社会への移行に伴い、人々の自由な選択を抑えていた政治的な規制が解かれ、職業選択や居住など、自由の権利の下で、人々は自分自身の未来をより高いレベルで追求しようとするようになった。人々による経済的利益の追求は、分業の拡大＝人々の職業の分化を促し、仕事の専門化に伴い教育が普及する。しかし、それぞれの個人が別々の目標を追求するなかで、人々の紐帯が薄れ、また、教育の普及は人々の思考における世俗化を促し、宗教的なつながりを弱いものにしていく。個人主義、自由主義の発展は経済的な利益をもたらしたが、同時にそれまでであった古い社会の解体をもたらした。人々が自ら求めた自由な社会が、ある意味ではより大きな不幸である自殺を帰結するというのが、デュルケイムが描いた近代社会の逆説であった。

統合と規制の弱まりという傾向性を抱えた社会の変化の中で、自殺を抑制するためには、どのような方策がありうるだろうか。自殺をもたらす背景が、規制と統合の弱体化にあるのであれば、近代化の中で解体しつつあった家族や宗教的権威、国家を強力な形で復権するという方向性を考えることもできる。しかし、デュルケイムはそうした方向性に批判的であった。1つは逆に集団本位主義社会の論理が徹底されることは、集団本位的自殺という、別の形での自殺をまねくであろうこと、同時に、個人の利害関心が多様化し、職住の分離や未婚、離婚が進展し、人々の認識がより世俗的なものになるという現実に対して、国家や従来型の家族、宗教は対応できないであろうというのが、彼の認識であった。彼が期待したのは、個人主義と自由主義という近代化の方向性を堅持しつつ、メンバーにとって国家よりも身近で、家族よりも不可欠で、宗教よりも現実的であるような集団であった。それは、人々の仕事に根差したもの、人々に一定の連帯意識と意味をあたえ、仕事や生産活動を適切に調整していくものであり、彼の言葉を用いれば、開放的で地域的な広がりを持った同業組合であった（Durkheim 1897＝1985：477-493）。

3. ポスト・デュルケイムの自殺理論 労働との関わりから

3.1 相対的剥奪論

デュルケイムの自殺論が刊行されて以降、今日に至るまで、デュルケイムの議論は、実証面と理論面の双方から多くの検証がなされてきた。ここでは、自殺を説明する社会学理論を、①相対的剥奪論、②孤独、孤立と社会的排除論、③組織と自殺との関係という形で整理し、それぞれの理論が、労働に関わる現象と自殺との関わりをどのように説明するかという点について論じる。

デュルケイムが自殺論の中で提起し、その後、論争を呼んだ1つのテーゼは、「貧困は自殺を抑制する」というものであった。近年、世界的に多くのデータが蓄積される中で、全般に途上国よりも先進国の方で自殺率が高い傾向があることが明らかになり、先進国と途上国という大きな枠組みの中では、「貧困は自殺を抑制する」というテーゼは、ある程度成立するとは言え

る²。しかし、先進国内における調査では、全般に経済的に不利な層で自殺が目立つ傾向があり、この現象を説明することが、自殺研究における1つの大きな問題となった。その1つの手がかりとされたのが、相対的剥奪の概念であった。

先述したように、デュルケイムのアノミー概念は、個人が抱く高い目的や規範に対して、手段が限定的であることから生じる絶望感により自殺を説明するものであった。デュルケイムは『自殺論』の中では、手段の不足よりも目的が規制されないということの方を強調したが、デュルケイム以降の時代、とりわけ20世紀全般を通して言えるのは、冒険的企業家のようなあくなき利益を追求するような人々が増大したというよりは、「中流生活」や「性別役割分業」に代表されるような、ある程度社会的に制約された規範の下で満足を感じる中産階級が増大したことであった。相対的剥奪の概念は、デュルケイムと同じくアノミー論の論理に従いながら、デュルケイムが強調した個人が抱くあくなき高い目的という点よりも、目的に到達するための手段の不足の方でアノミーが発生することを強調する。

相対的剥奪と自殺との関係を検証するには、経済的な格差を示す相対的貧困率やジニ係数を用いる方法がある。例えば、澤田（2013）は国際的な研究論文をメタ的に分析した結果として、所得の不平等度（ジニ係数）が拡大すると、総じて自殺も拡大するという傾向があることを見出している（澤田 2013: 45-47）。ジニ係数や相対的貧困率は、総じて経済的格差との関係を示すものであるが、より社会的なレベルでの相対的剥奪を論じたものとして、男女の性別役割規範の存在と自殺との関係を指摘する研究もある。例えば、自殺と失業には強い関係があると多くの研究が示唆しているが、失業は女性よりも男性の自殺に強い影響があることも指摘されている。この理由の1つとして、家計に主たる収入をもたらすものという役割規範を内面化している男性が、失業により役割が果たせなくなり、結果として同じ失業状態にある女性よりもアノミーに陥りやすいという傾向があげられる（Stack 2000a: 146-147）。失業状態は経済的達成を妨げるという意味で、経済的な相対的剥奪に寄与するが、同時に、個人が抱いている役割規範のあり方によって、社会的な相対的剥奪にも寄与することが示唆される。

3.2 孤立・孤独と社会的排除

デュルケイムは統合の弱体化によってもたらされる自己本位的自殺を、自殺のタイプの1つとして挙げた。自己本位的自殺は、人々との愛着や連帯感が薄れ、行為の目的が自己に向かうこと、その孤独感、憂鬱さの帰結としてもたらされる自殺である。ここには人間の存在意義は自己の内面ではなく、人間関係やより広く社会一般の中に存在するというデュルケイム流の思想が表現されているが、実証レベルにおいては、孤独感や孤立状態が自殺と関係することが、

2 WHOの2012年のデータによれば、年齢を調整した10万人当たりの自殺死亡率は先進国（高所得国）12.7に対して、それ以外の国（低所得国）は11.2であった。地域別でみると、東南アジア地域の死亡率が17.7と極めて高く、中低所得国全体の自殺死亡率を押し上げていると同時に、経済発展の離陸的状況と自殺との関連が示唆される。また、欧州地域の低所得国は12.0と比較的高いが、これは旧共産主義諸国で比較的高いことを示している（Baudelot 2008: 38-40）。ただし、途上国はデータそのものが整備されていないという問題もあり、その点は注意が必要である（World Health Organization 2014: 17）。

その後の研究においても支持されてきた³。

例えば、失業は職場という人間関係からの離脱を示し、労働市場において、他の労働者との競争状況に置かれるという意味で、孤独・孤立とも関わる現象である。また、先述した失業した男性の中には、「自立心」や「競争心」の強さといった価値観を「男らしさ」の規範として内面化しているがゆえに、悩みを抱えた場合でも、他者に向けてそれを出することがなく、サポートを受けることなしに自殺に至ってしまうという傾向が指摘されている (Stack 2000a: 146)。これらの点は、同じ失業状態でも女性より男性の方が自殺しやすいという現象を、相対的剥奪論とは別の形で説明する。また、コーホートの大きな世代において、自殺が高くなりやすい傾向があるが、これは、コーホートの大きな世代は、初職獲得時に労働市場で競争的な人間関係になりやすいという状況を示している可能性がある (Stack 2000a: 158)。

孤立・孤独と同時に、アノミーとも関わる概念として、社会的排除という考えがある。社会的排除とは、特定の人々が、差別やスティグマを通して特定の機会から排除されることを意味する概念であり、差別やスティグマを通して人間関係の広がりやが阻害されるという意味では、孤立・孤独に関わり、排除を通して経済的、社会的な地位達成が阻害されるという意味では、アノミーと関わる。社会的排除と自殺との関係の例として、アメリカにおける教育と自殺との関係に関する研究によるものが挙げられる。一般に教育上の達成は、目標に対してそれを実現する手段の獲得と考えられ、教育の達成は、相対的剥奪状況をやわらげ、自殺にマイナスに寄与することが予測される。しかし、白人男性、女性、アフリカ系アメリカ人それぞれにおいて、教育と自殺との関連を調べた調査によれば、教育レベルの上昇が自殺にマイナスに寄与するのは白人男性のみであるという。こうした現象の背後にあると考えられるのが社会的排除である。女性やアフリカ系アメリカ人は、努力して教育上の地位を達成しても、差別やスティグマを通して期待した地位を達成することができず、教育による自殺の低減効果が得られにくい存在であることをこの研究は示唆している (Stack 2000b: 164)。

これまで示してきた相対的剥奪、孤独と孤立、社会的排除と自殺との関係を示す典型的な例として、移民を挙げることができるかもしれない。近代化による産業再編の帰結として、地域の盛衰が発生し、その帰結として移民の形で人の移動が発生するが、いくつかの研究は移民の自殺率が高いことを指摘している (Stack 2000b: 171)。まず、全般に移民は経済的に不安定な地位にあることが多く、経済的危機の影響により発生する失業の危機に陥りやすい。また、移動に伴って、出身地との地縁、血縁関係や宗教的つながりを失うことで、孤立・孤独の状況に置かれやすい。加えて、差別を通して不安定ないし貧困状態に押し込められ、その帰結として自殺のリスクを抱えやすい状況に陥りやすいと考えられる。

3.3 組織に起因する自殺

近年、日本で注目されている「過労自殺」に代表されるような、組織や職場と自殺との関係は、どのように説明されるだろうか。デュルケイムの自殺論の中では、産業ないし職業や経済

3 例えば、World Health Organization (2014: 36-37)。

発展については、アノミーとの関係から論じられているが、いまだ農村人口が多かった当時の時代的制約もあり、組織の中で働く工場労働者や事務、管理に従事する人々と自殺との関わりについては十分には検討されなかった。唯一こうした点に関連する項目として、彼がとりあげたのは軍隊における自殺の多さであった。彼は軍隊における自殺を、集団本位的自殺の一形態として位置づけている。しかし、軍隊における自殺が、個人が完全に軍隊という組織に統合され、自ら進んで自殺するような現象として捉えているのか、あるいは個人はそこに矛盾を感じながらも、何らかのメカニズムにより自殺に追い込まれていくのかという点については、彼の記述からは不明確である。デュルケイムの記述は後者の解釈の余地を残しながらも、前者に傾いているように見える。こうした点は、集団本位的自殺の概念を、アノミーや孤独・孤立に比べて、少しわかりにくいものにしてしていることにもつながっている。これは、第二次世界大戦におけるナチズム、共産主義体制の下における計画経済、資本主義の下で発展した大企業体制など、20世紀は組織の時代と表現できるが、デュルケイムはこうした現実を見ることなく分析をせざるを得なかったという歴史的な制約が大きい。同時に、今日の我々から見れば、組織と自殺との関係を考えることは、デュルケイム理論をより発展させる契機でもある。

組織に関わる自殺について、本稿では、①役割コンフリクト（葛藤）理論、②トークニズム、③職場の規律という3つのアプローチを採り上げたい。第1の役割コンフリクト理論とは、デュルケイムが、あえてあまり深く論じなかった個人の内面に目を向けて自殺を説明しようとするものである。この理論が強調するのは、例えば、職場における仕事と育児を同時に抱えた場合におきる心理的葛藤から自殺に至る、というように、複数の役割を抱えた個人が、その矛盾の中で苦しみ、結果として自殺に至る可能性が高くなるという点である。実証研究においては、同じように仕事と育児を抱えた人々が社会で増大すること、また、文化的規範やサポートのあり方により、こうした自殺を軽減する可能性が示唆されている（Stack 2000b: 171-172）。役割コンフリクトの理論は、職場と家庭の問題だけでなく、組織内部におけるインフォーマルな現場の人間関係とフォーマルな指揮命令システムとの間の矛盾に立たされる管理職の自殺など、組織で起きるより幅広い問題に応用できるかもしれない。

第2のアプローチはトークニズムである。いくつかの研究は女性の働き方と自殺との関係について調査しているが、例えば女性化学者は男性と比べて職場の中で孤立しているケースが多く、同時に極めて自殺率が高いという研究がある。また、より一般的に、伝統的に女性の分野といわれてきた仕事以外の仕事、換言すれば新しく女性が進出した分野で女性の自殺が増大する傾向があるという（Stack 2000: 172）。こうした事実は、カンターが示したトークニズム（tokenism）という現象と近似である。彼女は女性の職場への進出が叫ばれながらもなかなか進まない原因を調べるために職場観察を行った。そこで彼女が発見したのは、嚆矢として職場に進出したがゆえに職場の中で注目されつつ奇異な存在として扱われてしまう孤立した女性たちの姿であり、こうした状況をカンターはトークニズムという言葉で表現した。トークニズムの状況におかれた女性たちは、女性は孤立をそのまま受け入れてしまうか、過剰に役割を演じることでこれを回避しようとするが、そうした苦勞を見ているフォロワーの女性たちは、「地位を得るために、そこまで苦しむのであれば」と主体的に梯子を下りてしまう。彼女によれば、ア

ファーマティブアクションのような外的な強制力がないと、結果として、女性の職場への進出がなかなか進まないとした（Kanter 1977=1995）。

第3は、職場の規律に注目したアプローチである。ヤロシュはポーランドの軍隊と監獄の自殺に焦点をあて、その背景を検討している。彼女によれば、軍隊と監獄においては、それまでの社会関係を一切断ち切るような閉鎖的環境と、その中で行われる、一定の規範や規律、すなわち、全ての価値観の中で名誉を重んじる傾向や、屈辱感をもたらすような残忍な加入儀式、いじめの存在などに求めている、こうした状況に適應できない新参者において、特に自殺が顕著にみられるという（Jarosz 1997=2008: 147-161）。

3.4 ポスト工業化時代の労働と自殺

近年、工業化の軸は途上国に移行しつつあり、先進国の産業と労働の中心はサービス産業に移行しつつある。第一次産業、第二次産業の再編、地方都市からグローバル都市への産業の集中に伴う移動の拡大、知的労働、感情労働の増加などの産業や職業の再編、新しい階層化は、今日の自殺と労働との関わりを考えるうえで重要な要素である。21世紀の現在において、移民の問題は世界的に注目されている。また、産業や職業、組織の再編に伴う役割コンフリクトの問題やトークニズムが前提とするような、これまで職場ではマイノリティとされてきた人々の進出、職場の多様化はポスト工業化時代における新しい問題であるといえる。以下では、これまでに述べてきた理論とは別のものとして、①年齢階層と自殺率の関係とその変化、そして、②人々の意識の変化と自殺との関わりについてとりあげる。

自殺は多くの先進国では中高齢に集中する現象であった。この現象は、退職やパートナーの喪失、子供の独立などに伴い、個人を社会に結び付けてきた紐帯が弱くなり、個人が、自分の存在に意味を感じなくなってしまうことで説明されてきた。しかし、アメリカ、フランス、日本などでは、若年の自殺が相対的に上昇し、自殺の年齢分布がフラットになる傾向が観察されている。なぜこうした傾向が起きたのか。ボードロらはフランスを対象にこの現象を説明している。彼らは、1970年代以降、比較的若い層が、①経済成長の鈍化に伴い、期待する給与を得られるキャリアを得られなくなったこと、②「新しい経済」が求める不安定で強化された労働の下で失業が拡大したこと、③初職に従事する時期に、より高いレベルの学歴が求められると同時に、不安定になった初職の獲得という困難を抱えるようになった世代が自殺の危機にさらされやすいことを示した（Baudelot 2006=2012: 158-169）。

以上の説明は、近年の雇用・労働分野における世界的変化と自殺を関係づけたものとして、1つの典型的なものであると考えられる。こうした説明とは別に、ボードロによる、世界価値観調査を利用した人々の意識の差異や変化に関するデータから自殺を説明しようとする研究もある。この研究では、まず、人々の価値観を、「宗教に対する態度」（伝統－非宗教性）と「労働に対する態度」（生存競争－創造的個人主義）の2次元に分ける。「宗教に対する態度」とは、「人生における宗教の重要性」、「両親に自分のことを誇りに思ってもらいたい」、「安楽死や自殺に対して批判的である」等の変数によって構成され、それぞれに賛成する場合には伝統の方向へ、そうでない場合には非宗教性にサンプルを位置づける。「労働に対する態度」では、「労働

を収入と安定の源としかみなさない」、「仕事に仕向けられる個人的な関心やそれがうみだす社交性は副次的なものである」等の変数について、賛成の場合は生存競争の方向へ、逆に、「教育と労働において自己啓発が優先される」、「寛容と他者への敬意を重んじる」、「民主主義の優越に対する確固たる信念がある」という回答についてプラスの場合には創造的個人主義の方に位置づける。こうして得られた4象限と自殺率との関係に対応付けたものが、下図になる。

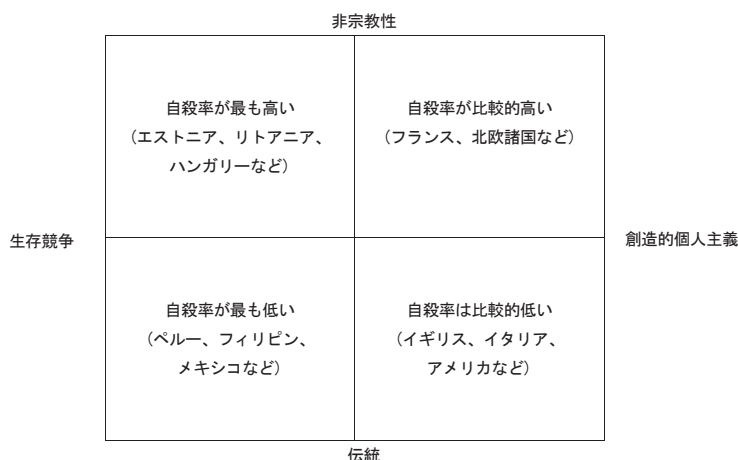


図-2 人々の価値観と自殺率

Baudelot (2006=2012: 116-127) を下作成
価値観及び自殺率の下になるデータは1995年から1999年

縦軸はデュルケイムが統合と名付けた概念に近いもので、伝統の強さ（統合が強い状態）はおおむね自殺を抑える傾向があることが確認される。横軸はデュルケイムが自殺を説明する際には想定していなかった軸である。ボードロらによれば、この結果は、①非宗教的で世俗化した価値観の下では、労働の創造性や意味づけ、組織形態が自殺を抑える要因として重要であること、②第二次世界大戦後の先進社会においては、家族や宗教などの伝統的な紐帯に代わるものとして、人々が仕事を中心に統合されるようになり、自己のアイデンティティを仕事に置いた人々が同時に経済発展を経験したことで、自殺率の減少や抑制に寄与したこと、③現代社会では、知的労働者を中心として、創造的個人主義に基づく仕事を実現している人が存在する一方で、パートタイム労働者やファーストフードレストランの店員など、創造的個人主義の条件を満たさない人々が増大しており、新しい経済の下で生み出された、こうした人々が自殺に陥る可能性が高いのではないかという点を指摘している（Baudelot 2006=2012: 116-127）。

4. 日本における労働と自殺 どのようにアプローチすべきか

4.1 日本における労働と自殺に関する研究

日本では1998年に自殺率が急拡大し、社会的な関心を集めた。社会科学の分野で、自殺と労働との関係をテーマにして実証的に論説、研究されるようになったのは、恐らくこの時期以降である。研究のアプローチとしては、大きく2つのものがある。第1には、公的統計を中心と

したデータを用いて、統計的な手法を用いて、比較的定量化しやすい失業率と自殺との関係を中心に分析されたものである。このアプローチによる研究結果として、全般に失業率や生活困窮と自殺率には深いかわりがあること、また、地域別の政策と自殺率との関係から、65歳未満層には、失業対策などの経済政策が、65歳以上には生活保護費などの福祉政策が自殺の抑制に効果がありそうだとすることが論じられてきた（澤田 崔 菅野 2010）（澤田 上田 松林 2013）。

第2のアプローチは、自殺者の周辺に関する取材やそれを下にした出版物の記事、裁判記録等を集積し、そこから自殺の原因、背景を明らかにしていこうとするものであり、このアプローチの下では、主として「過労自殺」としてフレーミングされた対象について、組織内部で起きた自殺を中心に研究されてきた。第2のアプローチの出発点となったのは、1998年に出版された川人博『過労自殺』（川人 1998）であった。その後、川人による一連の著作（川人 1999、2006、2014）の他、労働研究者によるものとしては、熊沢（2010）や野村（2018）、また、労働研究の文脈ではないが、社会学の文脈の中で職場における自殺を扱ったものとして、小森田（2018）などが出版された。川人はこの分野の先駆者であり、弁護士としての実践に基づく豊富な事例と幅広い見識からこの分野を扱っているが、「過労自殺」という言葉に端的に表現されているように、全般に過労が自殺の原因であるという前提の下で議論を進めている。裁判の戦略として、職場における自殺を労働時間や過労死の問題に因果づけた方が、事件として扱いやすいことは確かであるが、しかし、社会科学的に見れば、過労が自殺の原因であるかという点については、仮に相関関係が認められるとしても検証すべき論点である。この点を問題としたのが小森田（2018）であった。彼は、資料分析の結果から、過労自殺を過労死から区別する要因として、「ノルマ未達」と「人間関係」という要因を挙げている。

熊沢（2010）と野村（2018）は、過労死と過労自殺を明確には区別しておらず、自殺を過労の延長として捉えている。ただ、両者が強調しているのは、これまでの日本の労働研究の中心的なテーマであった企業のマネジメントが自殺に与える影響である。熊沢（2010）は1980年代から過労自殺と考えられるケースを収集し、過労死・過労自殺の背景を、日本企業のマネジメントに浸透してきた能力・成果主義的な個人処遇と、それがもたらす業務の責任の重さ、長時間労働、そして、それを受け入れてしまった労働組合のあり方に求めている。

熊沢が近年のマネジメントの変化に過労死ないし過労自殺の原因を求めているのに対し、野村（2018）が強調したのは、戦後日本企業で形成されたマネジメントがもたらす自殺への影響であった。野村は同書の中で、日本企業を、利益組織的土台と共同体的上部構造により構成される組織として捉えた。彼によれば、共同体的上部構造は、さまざまなマネジメントを通して、会社に忠誠心を抱く労働者を選抜、育成し、それに従わない労働者は徹底的に差別される。こうして生まれたのが企業の利益を内面化した会社人間であり、過労死・過労自殺は、彼ら彼女たちがいわば社畜と呼ばれるような形で、仕事と義務を果たそうとする中で起きた現象とみなしている。

4.2 日本における労働と自殺との関係性をめぐる論点 (1) 雇用と自殺

以上述べたような日本における労働と自殺をめぐる研究について、3節までに提示してきた

既存の理論と、若干のデータを踏まえつつ、少し大きな視点から批判的に整理することで、いくつかの論点を提示してみたい。第1の問題は失業と自殺との関係である。日本の自殺死亡率の推移をみると、周期性があることがわかる。周期性を説明する要因として、極めて強い要因と考えられるのは失業率であり、1948年から2017年を対象にした自殺死亡率と失業率との相関係数は0.69に達する。

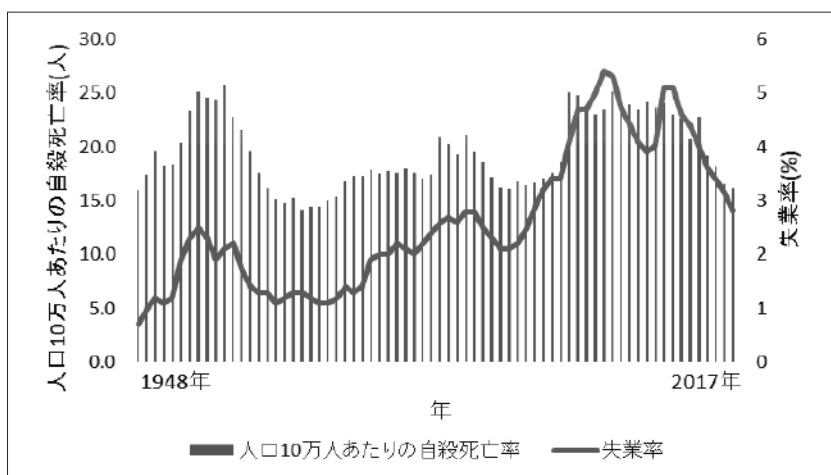


図-3 日本の自殺の長期傾向（1948年～2017年）

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」
総務省「人口推計」、「労働力調査」

すでに述べたように、失業率と自殺率との関係については、他国でも指摘されており、それに応じた説明もなされているが、若干の国際比較をしてみると、少し異なる様相が見えてくる。

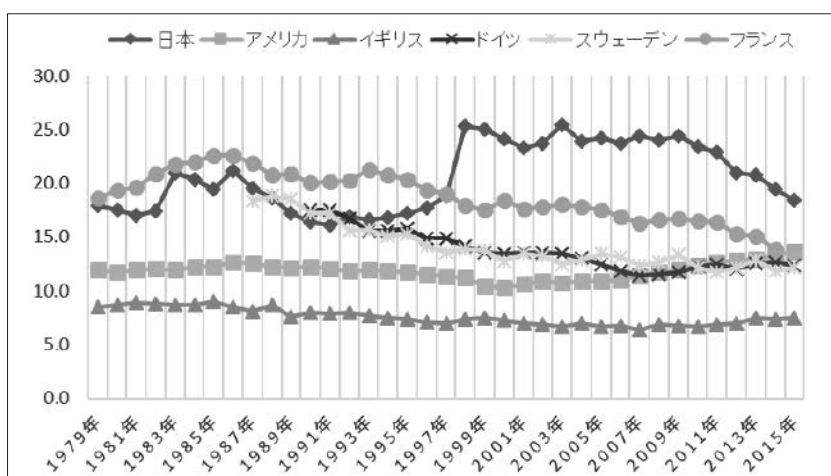


図-4 世界の自殺の傾向（1979年～2015年）

資料 World Health Organization *Suicide data* を下作成

1つは日本の自殺死亡率が、他の先進諸国と比較して際立って高くなったのは、統計的に比較可能な1980年代以降に限定すると、1998年以降のことであること、また、失業率と自殺死亡率との相関係数が他国と比較すると突出して高い傾向があることである。ある程度同じような傾向を持つ国としてイギリス、アメリカをあげることができ、失業率と自殺死亡率に相関関係がない国としてはドイツ、フランスを上げることができる。なおスウェーデンは逆の相関関係が認められる。

表-1 各国の失業率、自殺死亡率、失業率と自殺死亡率との相関関係

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	スウェーデン	フランス
失業率平均	3.5	6.4	7.5	7.2	5.9	9.3
自殺死亡率平均（10万人あたり）	20.6	11.8	7.6	13.7	14.1	18.9
失業率と自殺死亡率の相関関係	0.86	0.49	0.62	-0.12	-0.67	0.09

失業率は調整済み失業率⁴

ドイツは1990年～2015年、スウェーデンは1987年から2015年

それ以外の国は1979年から2015年のデータを下に算出

資料1 失業率は2014年までは国立社会保障・人口問題研究所『社会保障費用統計』

資料2 自殺死亡率はWorld Health Organization Suicide data を下に作成

なぜ日本の自殺死亡率は失業率に強く反応するのか。また、なぜ日本では特に2000年代に入って突出した自殺大国になったのだろうか。この問題は、日本の労働問題について考える1つのきっかけになるものと考えられる。

4.3 日本における労働と自殺との関係性をめぐる論点（2） 組織と自殺～まとめ

すでに述べたように、日本における組織と自殺との研究は、過労問題と自殺に因果関係を認めるべきか否か、また、従来から言われてきた日本的経営の在り方に自殺が起因するのか、あるいは日本的経営の在り方が変化したことに起因するのかを論点としている。後者については、補足的に、これまで述べてきた自殺理論との整合性から整理すると、労働組合の弱さや個人的処遇を強調する熊沢が指摘するのは、統合の不在、孤立・孤独という状況に近いように見える。逆に集団の規範を内面化しつつ、組織的な利益の問題に対して個人が責任を負って自殺するという点を強調する野村の指摘は、集団本位的自殺に近いように見える。

実証的にみると、1998年以降に自殺死亡率が急激に上昇したということ、また、「過労自殺」というフレームの是非に関する是非はともかくとして、組織の問題に起因すると考えられる自殺がこの時期以降に注目されることになったことを考えると、自殺の原因を戦後から1990年代まで隆盛となった、いわゆる「日本的経営」の特徴にのみ起因させることは、やや難がある。むしろ、マネジメントあるいは労働者側の何らかの変化に注目することが必要となろう。いかなる変化が存在し、それがどのように自殺に結び付いたのか、という点を、より精緻な実証的根拠をもって解明する必要がある。

4 定義はOECD, 2018, *OECD Harmonised Unemployment Rates News Release*, OECD.

日本は1990年代終盤になり、先進国の中で自殺大国となった。日本を対象にして、ポスト工業化時代における労働市場がもたらした自殺、組織がもたらした自殺を深く研究することは、労働と自殺との関わりを解明する上で、世界的にも意味があり、同時に、日本の特殊性を相対化し、よい方向に克服していく契機となろう。

参考文献

- Baudelot, C. and Establet, R., 2006, *Suicide, L'envers De Notre Monde*, Editions du Seuil (山下雅之、都村閑人、石井素子訳, 2012, 『豊かさの中の自殺』藤原書店).
- Durkheim, E., 1897, *Le suicide : étude de sociologie*, Félix Alcan, Éditeur, (宮島喬訳, 1985, 『自殺論』中央公論社.)
- Jarosz, M., et al., 1997, *Samojstwa*, Warszawa PWN. (石川晃弘他訳, 2008, 『自殺の社会学—ポーランド社会の変動と病理』学文社.)
- Kanter, R.M., 1977, *Men and women of the corporation*, Basic Books. (高井葉子訳, 1995, 『企業のなかの男と女—女性が増えれば職場が変わる』生産性出版.)
- 川人博, 1998, 『過労自殺』岩波新書.
- 川人博・高橋祥友, 1999, 『サラリーマンの自殺：今、予防のためにできること』. 岩波書店.
- 川人博, 2006, 『過労自殺と企業の責任』旬報社.
- 川人博, 2014, 『過労自殺. 第2版』岩波新書.
- 小森田龍, 2018, 『過労自死の社会学：その原因条件と発生メカニズム』専修大学出版局.
- 熊沢誠, 2010, 『働きすぎに斃れて：過労死・過労自殺の語る労働史』岩波書店.
- 野村正実, 2018, 『「優良企業」でなぜ過労死・過労自殺が? : 「ブラック・アンド・ホワイト企業」としての日本企業』ミネルヴァ書房.
- Polanyi, K., 1944, *The great transformation*, Beacon Press. (野口建彦 栖原学訳, 2009, 『「新訳」大転換：市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社.)
- 澤田康幸・崔允禎・菅野早紀, 2010, 「不況・失業と自殺の関係についての一考察」『日本労働研究雑誌』, 52(5) : p.58-66.
- 澤田康幸・上田路子・松林哲也, 2013 『自殺のない社会へ：経済学・政治学からのエビデンスに基づくアプローチ』有斐閣.
- Stack, S., 2000 a, *Suicide: a 15-year review of the sociological literature part I: cultural and economic factors. Suicide and Life—Threatening Behavior*, 30(2): p. 145-162.
- Stack, S., 2000 b, *Suicide: a 15-year review of the sociological literature part II: modernization and social integration perspectives. Suicide and Life—Threatening Behavior*, 30(2): p.163-176.
- World Health Organization., 2014, *Preventing Suicide: a global imperative*, World Health Organization. (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センター, 2014, 『自殺を予防する：世界の優先課題』.)

本研究は科研費 課題番号 18K01993 の支援を受けたものである